

令和6年度決算について

I 一般会計決算概況

一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、4,119,305千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源669,203千円を差し引いた実質収支も、3,450,102千円の黒字となった。この実質収支から令和5年度の実質収支3,380,871千円を差し引いた単年度収支は、69,231千円の黒字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、1,124,952千円の赤字となった。

また、特別会計の実質収支は、駐車場事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、まちなか診療所事業、国民健康保険事業、企業団地造成事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となった。

【一般会計決算収支の状況】

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差 引 (形式収支) ①－② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③－④ ⑤	単年度 収 支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実 質 単年度 収 支 ⑥＋⑦＋ ⑧－⑨ ⑩
令和 6 年度	189,996,111	185,876,806	4,119,305	669,203	3,450,102	69,231	521,507	0	1,715,690	▲1,124,952
令和 5 年度	182,526,372	178,186,372	4,340,000	959,129	3,380,871	▲133,772	1,800,690	0	1,000,000	666,918

1 各会計別歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一般会計		189,996,111	57.6	182,526,372	56.7	7,469,739	4.1
特別会計		139,728,269	42.4	139,309,613	43.3	418,656	0.3
	公債管理	22,644,471	6.9	22,235,635	6.9	408,836	1.8
	駐車場事業	325,242	0.1	287,031	0.1	38,211	13.3
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	93,662	0.0	71,085	0.0	22,577	31.8
	後期高齢者医療事業	12,743,016	3.9	12,084,137	3.8	658,879	5.5
	まちなか診療所事業	118,800	0.0	117,396	0.0	1,404	1.2
	介護保険事業	44,985,869	13.7	44,713,582	13.9	272,287	0.6
	国民健康保険事業	31,039,363	9.4	32,365,061	10.1	▲ 1,325,698	▲ 4.1
	企業団地造成事業	1,970,926	0.6	521,724	0.2	1,449,202	277.8
	牛岳温泉健康センター事業	57,851	0.0	51,300	0.0	6,551	12.9
	牛岳温泉スキー場事業	244,154	0.1	129,934	0.0	114,220	87.9
	競輪事業	23,422,726	7.1	24,375,656	7.6	▲ 952,930	▲ 3.9
	農業集落排水事業	0	0.0	1,278,812	0.4	▲ 1,278,812	皆 減
	公設地方卸売市場事業	1,929,302	0.6	800,113	0.2	1,129,189	141.1
	軌道整備事業	46,625	0.0	47,178	0.0	▲ 553	▲ 1.2
	賃貸住宅・店舗事業	106,262	0.0	230,969	0.1	▲ 124,707	▲ 54.0
合 計		329,724,380	100.0	321,835,985	100.0	7,888,395	2.5

歳 出

(単位：千円、%)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
一般会計		185,876,806	57.1	178,186,372	56.3	7,690,434	4.3
特別会計		139,430,471	42.9	138,558,368	43.7	872,103	0.6
	公債管理	22,644,471	7.0	22,235,635	7.0	408,836	1.8
	駐車場事業	305,148	0.1	274,337	0.1	30,811	11.2
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	76,731	0.0	65,766	0.0	10,965	16.7
	後期高齢者医療事業	12,629,566	3.9	12,066,804	3.8	562,762	4.7
	まちなか診療所事業	118,800	0.0	117,396	0.0	1,404	1.2
	介護保険事業	44,932,333	13.8	44,219,207	14.0	713,126	1.6
	国民健康保険事業	31,039,363	9.6	32,365,061	10.2	▲ 1,325,698	▲ 4.1
	企業団地造成事業	1,970,926	0.6	521,724	0.2	1,449,202	277.8
	牛岳温泉健康センター事業	57,851	0.0	51,300	0.0	6,551	12.9
	牛岳温泉スキー場事業	244,154	0.1	129,894	0.0	114,260	88.0
	競輪事業	23,349,974	7.2	24,177,207	7.6	▲ 827,233	▲ 3.4
	農業集落排水事業	0	0.0	1,278,812	0.4	▲ 1,278,812	皆 減
	公設地方卸売市場事業	1,929,302	0.6	800,113	0.3	1,129,189	141.1
	軌道整備事業	25,590	0.0	24,143	0.0	1,447	6.0
	賃貸住宅・店舗事業	106,262	0.0	230,969	0.1	▲ 124,707	▲ 54.0
合 計		325,307,277	100.0	316,744,740	100.0	8,562,537	2.7

Ⅱ 企業会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	区 分	収入済額	支出済額	差 引 額
水道事業	収益の収支	8,373,599	7,609,659	763,940
	資本の収支	2,895,541	6,449,156	▲ 3,553,615
工業用水道事業	収益の収支	490,535	341,646	148,889
	資本の収支	8	73,461	▲ 73,453
公共下水道事業	収益の収支	15,677,823	14,247,287	1,430,536
	資本の収支	5,483,814	12,379,168	▲ 6,895,354
病院事業	収益の収支	13,628,113	14,834,108	▲ 1,205,995
	資本の収支	1,228,513	1,831,550	▲ 603,037
農業集落排水事業	収益の収支	1,523,549	1,301,125	222,424
	資本の収支	145,079	732,283	▲ 587,204

Ⅲ 歳入決算状況

歳入決算額は、189,666,111 千円で、前年度と比べ 7,469,739 千円、4.1%増となった。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が定額減税の実施により 24,236,217 千円で前年度比 5.2%減、法人市民税が前年度、自然災害等の影響を受けて減額していた法人の税額が回復したこと等により 8,061,169 千円で前年度比 16.3%増となり、市民税全体では 32,297,386 千円で前年度比 0.6%減となった。固定資産税では、新規設備投資の増による償却資産の増により 32,048,650 千円で前年度比 0.1%増となった。市税全体では、76,675,600 千円で前年度比 0.1%減となった。

また、地方交付税は、地方財政対策等により、22,164,110 千円で前年度比 17.2%増、市債は、臨時財政対策債や公共交通活性化推進事業債の減等により、9,509,988 千円で前年度比 14.7%減となった。

その他の歳入としては、株式等譲渡所得割交付金では株価の上昇等により、814,353 千円で前年度比 62.4%増、地方特例交付金では定額減税の実施により減収となる個人市民税を補てんする特例措置があったため 2,322,941 千円で前年度比 393.7%増、国庫支出金では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は皆減したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増や児童手当負担金の増等により、32,520,685 千円で前年度比 1.2%増となった。県支出金では、地域沿岸漁業構造改善事業費補助金や保育所運営費負担金の増等により、13,171,028 千円で前年度比 5.0%増となった。

歳入の構成比については、市税 40.4%、国庫支出金 17.1%、地方交付税 11.7%、県支出金 6.9%、地方消費税交付金 5.9%、市債 5.0%の順となっている。

歳 入

(単位：千円、％)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 市税	76,675,600	40.4	76,731,629	42.0	▲ 56,029	▲ 0.1
2 地方譲与税	1,435,680	0.8	1,415,045	0.8	20,635	1.6
3 利子割交付金	36,085	0.0	24,420	0.0	11,665	47.8
4 配当割交付金	632,956	0.3	459,267	0.2	173,689	37.8
5 株式等譲渡所得割交付金	814,353	0.4	501,411	0.3	312,942	62.4
6 法人事業税交付金	1,334,402	0.7	1,218,816	0.7	115,586	9.5
7 地方消費税交付金	11,270,224	5.9	11,077,597	6.1	192,627	1.7
8 ゴルフ場利用税交付金	57,386	0.0	57,311	0.0	75	0.1
9 自動車税環境性能割交付金	175,252	0.1	156,368	0.1	18,884	12.1
10 地方特例交付金	2,322,941	1.2	470,549	0.3	1,852,392	393.7
11 地方交付税	22,164,110	11.7	18,914,445	10.4	3,249,665	17.2
12 交通安全対策特別交付金	47,561	0.0	48,973	0.0	▲ 1,412	▲ 2.9
13 分担金及び負担金	70,765	0.0	86,285	0.0	▲ 15,520	▲ 18.0
14 使用料及び手数料	2,478,407	1.3	2,449,141	1.3	29,266	1.2
15 国庫支出金	32,520,685	17.1	32,151,186	17.6	369,499	1.2
16 県支出金	13,171,028	6.9	12,534,379	6.9	636,649	5.0
17 財産収入	502,359	0.3	479,968	0.3	22,391	4.7
18 寄附金	491,982	0.3	327,091	0.2	164,891	50.4
19 繰入金	5,969,852	3.2	4,312,745	2.4	1,657,107	38.4
20 諸収入	3,974,495	2.1	3,319,750	1.8	654,745	19.7
21 市債	9,509,988	5.0	11,144,824	6.1	▲ 1,634,836	▲ 14.7
22 繰越金	4,340,000	2.3	4,630,247	2.5	▲ 290,247	▲ 6.3
23 自動車取得税交付金	0	0.0	14,925	0.0	▲ 14,925	皆 減
合 計	189,996,111	100.0	182,526,372	100.0	7,469,739	4.1

IV 歳出決算状況

歳出決算額は、185,876,806 千円で、前年度と比べ 7,690,434 千円、4.3%増となった。

目的別にみると、民生費が 75,065,044 千円、土木費が 22,993,248 千円、公債費が 22,646,064 千円、総務費が 22,135,859 千円、教育費が 13,164,838 千円、などとなっており、構成比は、民生費が 40.4%、土木費が 12.4%、公債費が 12.2%、総務費が 11.9%、教育費が 7.1%などとなっている。

(歳出・目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
1 議会費	717,974	0.4	718,324	0.4	▲ 350	▲ 0.0
2 総務費	22,135,859	11.9	21,007,368	11.8	1,128,491	5.4
3 民生費	75,065,044	40.4	70,962,507	39.8	4,102,537	5.8
4 衛生費	11,155,749	6.0	11,156,086	6.3	▲ 337	0.0
5 労働費	858,159	0.4	630,196	0.4	227,963	36.2
6 農林水産業費	6,268,520	3.4	5,909,587	3.3	358,933	6.1
7 商工費	4,151,299	2.2	4,162,103	2.3	▲ 10,804	▲ 0.3
8 土木費	22,993,248	12.4	22,253,947	12.5	739,301	3.3
9 消防費	4,834,932	2.6	4,827,455	2.7	7,477	0.2
10 教育費	13,164,838	7.1	13,533,876	7.6	▲ 369,038	▲ 2.7
11 災害復旧費	1,885,120	1.0	788,870	0.4	1,096,250	139.0
12 公債費	22,646,064	12.2	22,236,053	12.5	410,011	1.8
合 計	185,876,806	100.0	178,186,372	100.0	7,690,434	4.3

歳出を性質別にみると、義務的経費は、97,340,694 千円で、前年度と比べ 5.7%増となった。

その内訳は、人件費では、給与改定や退職者手当の増、会計年度任用職員への勤勉手当の支給等により、28,120,892 千円で前年度比 7.7%増、扶助費では、物価高騰支援給付金支給事業費の増等により、46,573,738 千円で前年度比 6.4%増、公債費では、市債残高の縮減のため繰上償還を行ったことにより、22,646,064 千円で前年度比 1.8%増となった。

歳出における義務的経費の構成比は52.4%で、前年度と比べ0.7ポイント増となった。

次に、投資的経費は、普通建設事業費では小中学校の校舎改築事業費や官民連携推進事業費などの減により16,126,759千円で、前年度比13.8%減、災害復旧事業費では能登半島地震からの復興復旧に関する事業費の増により2,397,238千円で、前年度比131.7%増となった。

その他、物件費は、北陸自動車を跨ぐ鷹の橋の撤去に係る公園管理費の増等から、24,611,720千円で前年度比9.1%増、維持補修費は、大雪に伴う除雪経費の増等により、3,484,634千円で前年度比36.0%増となった。

(歳出・性質別)

(単位：千円、%)

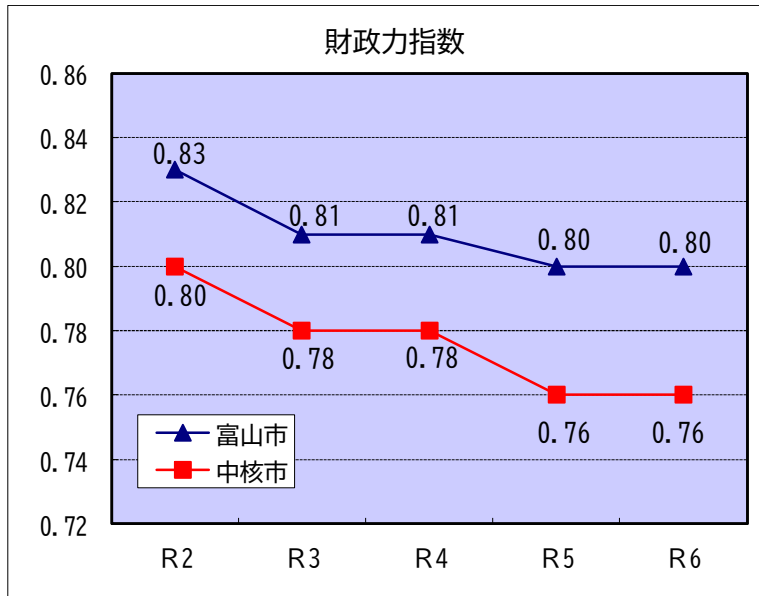
区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1	人件費	28,120,892	15.1	26,116,892	14.7	2,004,000	7.7
2	扶助費	46,573,738	25.1	43,756,589	24.5	2,817,149	6.4
3	公債費	22,646,064	12.2	22,236,053	12.5	410,011	1.8
義務的経費小計(1～3)		97,340,694	52.4	92,109,534	51.7	5,231,160	5.7
4	物件費	24,611,720	13.2	22,572,951	12.7	2,038,769	9.1
5	維持補修費	3,484,634	1.9	2,561,422	1.4	923,212	36.0
6	補助費等	18,455,499	9.9	17,825,977	10.0	629,522	3.5
7	普通建設事業費	16,126,759	8.7	18,699,400	10.5	▲ 2,572,641	▲ 13.8
8	災害復旧事業費	2,397,238	1.3	1,034,465	0.6	1,362,773	131.7
投資的経費小計(7～8)		18,523,997	10.0	19,733,865	11.1	▲ 1,209,868	▲ 6.1
9	積立金	3,048,238	1.6	3,111,436	1.7	▲ 63,198	▲ 2.0
10	投資及び出資金	2,081,005	1.1	2,060,964	1.2	20,041	1.0
11	貸付金	1,088,465	0.6	1,047,393	0.6	41,072	3.9
12	繰出金	17,242,554	9.3	17,162,830	9.6	79,724	0.5
合 計		185,876,806	100.0	178,186,372	100.0	7,690,434	4.3

令和6年度末における地方債現在高は、一般会計で212,775,337千円、特別会計で2,602,662千円となり、一般会計及び特別会計全体で13,806,290千円減となった。

V 財政指標等（普通会計）

(1) 財政力指数

地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。

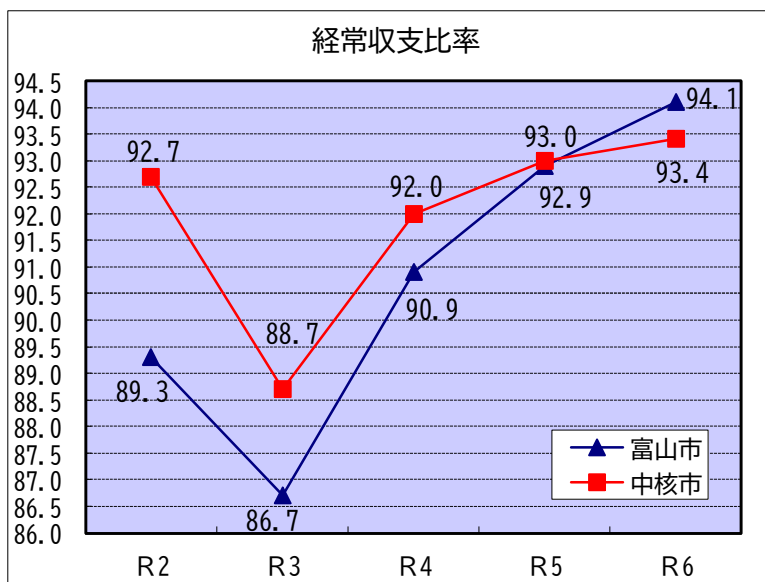


令和6年度の本市の財政力指数は、0.80で前年度と同値であった。

なお、中核市平均（速報値）は、0.76となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われている。

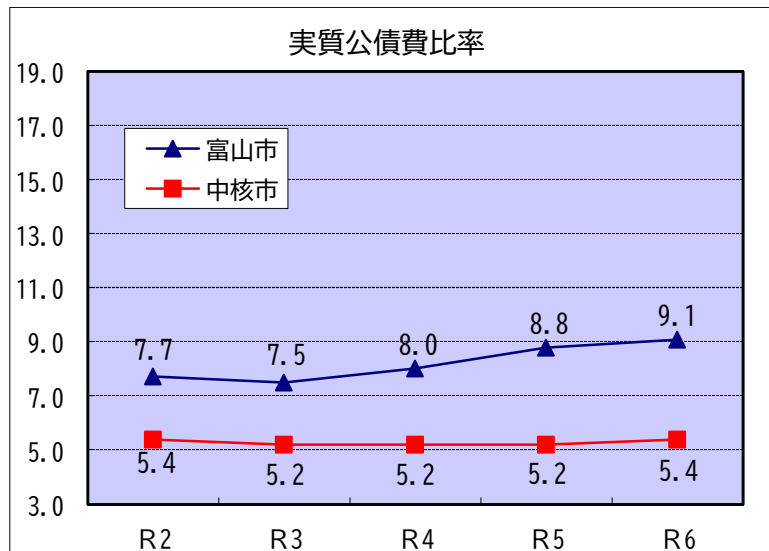


令和6年度の本市の経常収支比率は、94.1%で前年度より1.2ポイント増加した。

なお、中核市平均（速報値）は、93.4%となっている。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%以上である場合は「財政健全化計画」の策定を、35%以上である場合は「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

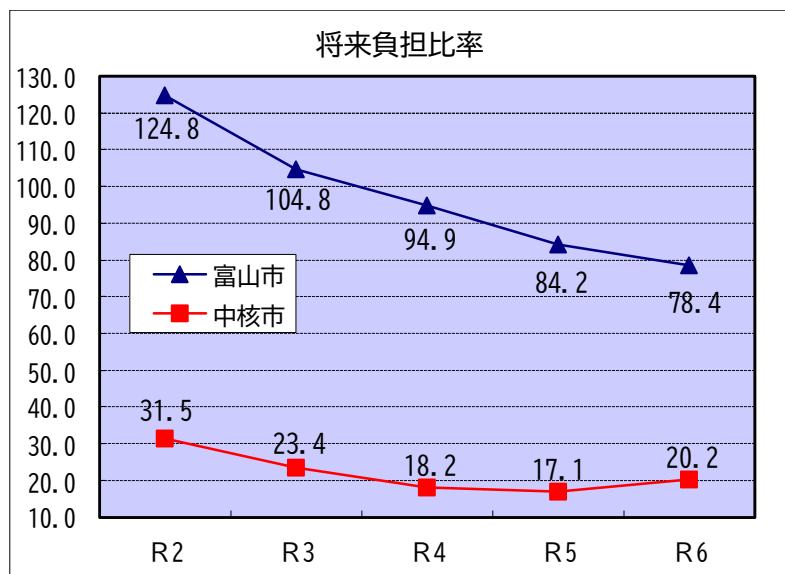


令和6年度の本市の実質公債費比率は、9.1%で前年度より0.3ポイント増加した。

なお、中核市平均（速報値）は、5.4%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%以上である場合は「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



令和6年度の本市の将来負担比率は、78.4%で前年度より5.8ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、20.2%となっている。

VI 富山市保有の基金

(単位：円)

基金名	令和5年度末 現 在 高	令和6年度		
		積立金	取崩し	未現在高
財政調整基金	11,056,959,224	521,506,943	1,715,690,000	9,862,776,167
減債基金	9,170,446,450	2,088,562,236	1,280,000,000	9,979,008,686
一般廃棄物処理施設整備基金	1,331,965	1,205		1,333,170
福祉基金	1,473,985,020			1,473,985,020
奨学基金	101,598,354			101,598,354
文化事業基金	244,658,774			244,658,774
100年積立事業基金	2,019,862	1,827		2,021,689
土地開発基金	706,380,203	639,233	277,969,550	429,049,886
舞台芸術振興事業基金	2,007,506,038	50,000,000		2,057,506,038
観光振興事業基金	4,074,000		198,000	3,876,000
都市基盤整備基金	3,345,987,193	1,245,466	1,744,084,012	1,603,148,647
佐藤記念美術館基金	139,400,000			139,400,000
路面電車事業基金	393,654,768	2,432,169		396,086,937
角川・古河記念高齢者福祉事業基金	10,094,491	9,134		10,103,625
牛岳温泉施設整備基金	5,657,895	5,120		5,663,015
ふるさとぬくもり基金	308,970,609	341,185,131	294,192,836	355,962,904
ガラス美術品等取得基金	4,936,571	4,467		4,941,038
福祉奨学基金	265,051,406	2,507,354	9,027,008	258,531,752
商工業・デザイン振興事業基金	7,015,225	6,348	1,000,000	6,021,573
栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金	26,882,592	24,326	3,300,000	23,606,918
富山で働き・学ぶ生き方等応援奨学基金	17,205,625	15,569	2,420,000	14,801,194
新型コロナウイルス感染症対策基金	106,603,301	64,152	30,000,000	76,667,453
菓業振興事業基金	5,002,738	4,527		5,007,265
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業基金	469,522,332	424,885	185,225,659	284,721,558
まち・ひと・しごと創生推進基金	30,001,285	40,238,116		70,239,401
賃貸住宅・店舗事業基金	16,474,836	4,320		16,479,156
国民健康保険事業基金（普通会計以外）	3,510,766,991	1,282,319	116,443,193	3,395,606,117
競輪事業基金（普通会計以外）	552,775,997	20,500,224		573,276,221
競輪施設改善事業基金（普通会計以外）	2,520,370,912	582,280,763	0	3,102,651,675
駐車場事業基金（普通会計以外）	317,649,111	287,450		317,936,561
介護給付費準備基金（普通会計以外）	4,650,891,347	66,551,706		4,717,443,053
合 計	41,473,875,115	3,719,784,990	5,659,550,258	39,534,109,847

Ⅶ 特定目的財源の使途について

歳入の約40%を占める市税には、使途を制限しない市民税や固定資産税などの「普通税」と、特定の目的のために使用しなければならない「目的税」があります。

目的税には、都市計画事業等に充てられる「都市計画税」、都市環境の整備や改善に充てられる「事業所税」、環境衛生施設や観光施設、消防施設の整備に充てられる「入湯税」があります。

また、歳入の約6%を占める地方消費税交付金のうち、消費税率引き上げに伴う地方消費税の引き上げ分については、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

「社会保障施策」とは、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」のいずれかに関する施策をいいます。

(1) 都市計画税

【歳入】都市計画税 4,210,331 千円

【歳出】都市計画事業費等 11,648,475 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都 市 計 画 事 業	街 路	345,946	111,254	210,700	16,620	7,372
	そ の 他 交 通 施 設 等	747,429	62,066	553,600	0	131,763
	公 園	390,287	176,077	188,410	0	25,800
	下 水 道	4,629,213	0	5,700	0	4,623,513
	市 街 地 再 開 発	617,032	326,732	261,200	29,100	0
	そ の 他	1,245	0	0	1,245	0
土 地 区 画 整 理 事 業		25,954	14,264	10,600	0	1,090
地 方 債 償 還 額		4,891,369	0	0	0	4,891,369
合 計		11,648,475	690,393	1,230,210	46,965	9,680,907

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2) 入湯税

【歳入】入湯税 49,706 千円

【歳出】入湯税充当事業等 1,341,776 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
環 境 衛 生 施 設 の 整 備	801	520	0	260	21
鉱 泉 源 の 保 護 管 理 施 設	8,578	0	0	6,786	1,792
消 防 施 設 等 の 整 備	467,401	0	335,600	1,000	130,801
観 光 施 設 の 整 備	655,353	0	378,600	43,298	233,455
観 光 振 興	209,643	12,836	3,500	17,354	175,953
合 計	1,341,776	13,356	717,700	68,698	542,022

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 事業所税

【歳入】事業所税 3,882,206 千円

【歳出】事業所税充当事業等 9,520,056 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	1,080,031	208,505	623,600	19,958	227,968
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	195,881	69,979	84,800	18,816	22,286
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	4,675,386	0	0	0	4,675,386
河 川 そ の 他 の 水 路 の 整 備 事 業	335,665	37,208	262,700	23,134	12,623
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	2,316,318	179,148	1,023,200	277,969	836,001
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	71,625	5,084	55,300	1,297	9,944
公害防止に関する事業	56,802	0	0	0	56,802
防 災 に 関 す る 事 業	145,362	0	21,900	20,340	103,122
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	642,986	340,996	271,800	0	30,190
合 計	9,520,056	840,920	2,343,300	361,514	5,974,322

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

6,046,048 千円

【歳出】 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

63,897,738 千円

(一般会計)

(単位 千円)

施策分野	款	項	目	決 算 額	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
社会福祉	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	31,524	6,345	0	935	24,244
			02 障害者福祉費	11,391,688	4,365,338	0	3,111,925	3,914,425
			03 老人福祉費	1,847,735	235,017	0	300,321	1,312,397
			04 養護老人ホーム費	162,714	0	0	14,765	147,949
		02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,854,132	435,992	0	383,882	1,034,258
			02 児童措置費	18,369,383	10,539,814	0	3,684,581	4,144,988
			03 母子福祉費	2,832,741	350,751	0	455,051	2,026,939
			04 障害児福祉費	2,136,849	1,066,659	0	532,602	537,588
			05 保育所費	1,465,758	158,991	0	264,946	1,041,821
			07 児童館費	214,879	3,257	0	3,264	208,358
		03 生活保護費	01 生活保護総務費	59,222	38,354	0	6,067	14,801
			02 扶助費	4,865,207	3,709,191	0	0	1,156,016
	10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	3,964	0	0	0	3,964
		04 幼稚園費	01 幼稚園費	3,716	594	0	1,257	1,865
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06 後期高齢者医療費	6,738,975	0	0	944,156	5,794,819
			07 介護保険費	6,535,721	191,997	0	95,998	6,247,726
			08 国民健康保険費	2,080,076	278,480	0	878,795	922,801
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	609,607	179,670	0	47,869	382,068
			03 成人保健事業費	561,607	5,419	0	13,063	543,125
			04 健康づくり事業費	10,981	1,876	0	7	9,098
			05 予防費	2,075,403	138,059	0	347,304	1,590,040
			06 精神保健福祉対策費	6,821	1,269	0	1,933	3,619
			07 衛生検査費	39,035	303	0	22,158	16,574
合 計				63,897,738	21,707,376	0	11,110,879	31,079,483

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

Ⅷ 森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税については、法令上使途を定め、市町村は森林の間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てなければならないとされています。森林現場における諸課題にできるだけ早期に対応するため、森林管理制度の施行とあわせ、令和元年度から譲与されています。

【歳入】森林環境譲与税

105,477 千円

(一般会計)

(単位 千円)

充当事業	決算額	充当額	備考
林業振興対策事業費 (森の四季彩フォト大賞開催費)	1,200	1,200	市内の森林、里山、農山村の人々の暮らしなどの写真を通して、富山市の自然の豊かさなどを市内外に広く発信する。
林業振興対策事業費 (とやまの木が見える家づくり推進事業費)	800	800	目に見える箇所に市内産木材を使用する等の要件を満たす木造住宅の新築・改築やリフォーム等に対して費用の一部を助成する。
林業振興対策事業費 (代替エネルギー用材等活用促進事業費)	700	700	間伐材を木質パレット等として有効活用するため、間伐材の運搬経費の一部を助成する。
森林整備事業費 (森林環境保全整備事業費)	7,224	7,224	市内の人工林の森林施業に係る個人負担を軽減し、森林整備の促進を図る。
森林整備事業費 (森のちから再生事業費)	4,000	4,000	多様な形態の里山再生活動の促進や、活動のリーダーとなる人材を育成する。
森林経営管理事業費	13,564	13,280	森林経営管理事業に関するロードマップに基づき、意向調査や林地地番図の作成等を実施する。
林業振興対策事業費	1,158	1,158	林業労働者退職金共済制度等に要する経費を支援する。
林業振興対策事業費 (荒廃農地等での早生樹活用モデル事業費)	2,000	1,000	里山林で成長に優れた早生樹を植栽しバイオマス燃料として活用するモデル事業を実施する。
林業振興対策事業費 (市内産材有効利用支援事業費)	4,315	4,315	伐採木を造材・集材した箇所からトラックへ積み込む場所までの運搬経費に対して支援する。
森林整備事業費 (県単独森林整備事業費)	12,648	6,458	国庫補助事業の対象とならない森林施業の個人負担の軽減を図る。
森林整備事業費 (森林病虫害対策事業費)	4,131	2,721	海岸松林における松くい虫被害の拡大を防止するために、無人航空機を活用した薬剤散布や松くい虫の被害を受けた枯損木の伐倒処理を実施する。
森林整備事業費 (市民参加の森づくり促進事業費)	445	445	企業やボランティア団体等が取り組む森林整備活動に対する支援。
林道事業費 (県営林道事業費)	8,305	3,405	県による林道開設事業の市負担金等。
林道事業費 (県単独林道事業費)	28,826	1,348	林道の改良工事等。
林道事業費 (林道維持管理事業費)	69,654	15,850	市が管理する林道の維持管理。
林道事業費 (林道施設長寿命化事業費)	35,305	8,191	林道施設の個別施設計画に基づき、補修等の対策を実施する。
林道災害復旧事業費	19,703	19,703	林道施設の災害復旧を図る。
ふれあい森林公園管理費	7,579	7,579	市内小学生が豊かな自然環境の形成等を学ぶために実施した植樹の維持管理を行う。
脱炭素化推進事業費 (パレットストーブ導入補助事業費)	750	750	パレットストーブ設置者に対して補助金を交付する。
立山山麓活性化事業費	400	400	立山山麓において森林セラピーを推進する団体へ助成する。
呉羽丘陵整備事業費 (呉羽丘陵里山再生事業費)	4,950	4,950	呉羽丘陵の竹林伐採を行う。
合 計	227,657	105,477	